

# 目 次

1 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況	2
(1) 学生確保の見通し	2
①定員充足の見込み	2
②定員充足の根拠となる調査結果の概要	3
③学生納付金の設定の考え方	8
(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況	8
2 人材需要の動向等社会の要請	9
(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	9
(2) 上記（1）が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	9
①社会的、地域的な人材需要の動向	9
②本研究科に対する社会的なニーズの根拠となる調査結果の概要	10

# 1. 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況

## (1) 学生確保の見通し

### ①定員充足の見込み

福祉健康科学研究科が実施する教育・研究は、「医療」、「福祉」、「心理」といった個別の領域における専門性の高度化とあわせて、より総合的に福祉と健康を俯瞰する学術領域であるため、様々な分野からの入学希望者が想定される。

健康医科学コースでは、医科学分野の最先端の知識や技術の教育と、それらに基づいた地域包括ケアシステムや地域共生社会の検証・開発のための教育を併せ持ったカリキュラムを構築している。昨今の医科学の発展に伴い、理学療法士等の医療技術者には、より高度な学識と論理的思考能力が求められており、学部における学びの深化を目的とした学生と実践経験の科学的検証を目的とした社会人の双方の入学を想定している。

福祉社会科学コースでは、学部における学びの深化を目的とした学生はもちろんであるが、本研究科で実施する領域横断的な教育が、社会福祉士、精神保健福祉士などの福祉職といった実践を経験した社会人が自らの経験を科学に基づいて理論的にとらえなおすためにも有効であることから、主には社会人の入学を想定している。

臨床心理学コースでは、公認心理師養成と臨床心理士養成に対応したカリキュラムを構築していることから、学部で心理学を学んだ学生の入学を主に想定している。

本大学院の入学定員は、院生指導を行う上での教育研究効果の発揮の観点に基づく教員組織体制の検討とともに、本学が実施した大学院進学希望調査の結果を総合的に勘案して、20名（健康医科学コースが5名、福祉社会科学コースが5名、臨床心理学コースが10名と想定）と設定した。

## ②定員充足の根拠となる調査結果の概要

### i)学部学生（福祉健康科学部）に関する調査

平成 31 年 1 月から 2 月にかけて、福祉健康科学研究科へ主に入学すると見込まれる福祉健康科学部の学生に対し、以下のとおりアンケート調査を実施した。福祉健康科学研究科の概要等を示した上で、福祉健康科学研究科の教育内容・入学に関する興味・関心について調査を行った。

＜大分大学福祉健康科学研究科への入学に関するアンケート調査＞

調査期間：平成 31 年 1 月～平成 31 年 2 月

調査対象：福祉健康科学部の学生（1～3 年生）318 名

回答者数：237 名（回答率 75%）

調査方法：関係教職員から学生へ本件について周知し、教務システム上（WEB 上）で回答

調査項目：別添のとおり

### i-a)研究科への関心

アンケート回答者総数 237 名のうち、問（5）において福祉健康科学研究科が設置された場合、「大変関心がある」と回答した者が 93 名（39%）、「どちらかと言えば関心がある」と回答した者が 96 名（41%）、「あまり関心はない」と回答した者が 39 名（17%）、「全く関心ない」と回答した者が 9 名（4%）であった。（表 1）

表 1 福祉健康科学研究科へ関心がある学生数（学年別）

対象	大変関心がある	どちらかと言えば関心がある	あまり関心はない	全く関心ない	合計
学部 3 年生	17	30	20	8	75
学部 2 年生	23	39	12	1	75
学部 1 年生	53	27	7	0	87
合計	93 名 (39%)	96 名 (41%)	39 名 (16%)	9 名 (4%)	237 名 (100%)

### i-b)入学の意向

続いて、問（5）において福祉健康科学研究科に「大変関心がある」または「どちらかと言えば関心がある」と回答した学生 189 名に対し、問（9）において福祉健康科学研究科への入学意向を調査した。その結果、「強く志望する」と回答した者が 30 名、「志望する」と回答した者が 28 名、「検討中である」と回答した者が 91 名、「志望しない／興味が無い」と回答した者が 38 名であった（表 2-1）。

表 2-1 福祉健康科学研究科への入学を志望する学生数

対象	強く志望する	志望する	検討中である	志望しない/ 興味が無い	合計
学部学生	30名	28名	91名	38名	187名

※無回答有り

福祉健康科学研究科への入学について「強く志望する」または「志望する」と回答した 58 名を学年順に並び替えて、表 2-2 にまとめた。

その結果、学部 3 年生 (H32 年度入試) は 15 名、学部 2 年生 (H33 年度入試) は 12 名、学部 1 年生 (H33 年度入試) は 31 名という結果になった。このことから、平成 32 年度入試から 3 年に渡り、毎年 20 名前後の進学希望者がいることを確認できる。

表 2-2 「強く志望する」または「志望する」と回答した学生の年次ごとの人数

年次		回答数		
		健康医科学コース を志望	福祉社会科学コース を志望	臨床心理学コース を志望
学部 3 年生	15	4	0	11
学部 2 年生	12	6	1	5
学部 1 年生	31	14	1	16
合計	58 名	24 名	2 名	32 名
平均	19.3 名	8.0 名	0.7 名	10.7 名

### i -c) まとめ

以上のことから、主な志望者として想定される福祉健康科学部の学生に関しては以下のようにまとめられる。

健康医科学コースの志望者数は、おおむね入学定員に達していることが明らかとなった。学年によっては入学定員に達していない部分もあるが、これは、福祉健康科学部の学生の傾向として理学療法等の専門資格を取得することを意識しやすいことや、これまで大学院の整備に関する情報がなく十分にイメージできていないことも関係しているものと思われる。したがって、今後の周知あるいは進路指導を通して改善することが見込まれる。

福祉社会科学コースについては、現時点では志望者数が少ない結果となったが、これは理学療法コース同様、専門資格への意識や大学院に関するイメージ不足に加え、次のような福祉領域の特殊性が関係しているものと思われる。まず、従来福祉領域の学生が 4 年生になってから進路を決定して行く傾向にあるということ、また学部卒業後は一旦現場での福祉実践を経験した後、さらに専門性を高めたいという動機をもって大学院に社会人入学する者が多いということである。事実、本学福祉社会科学部においても社会人入学による学生が多く (後述)、九州圏内の福祉領域の大学院では、大部分の学生が社会人入学によるものである。

臨床心理学コースにおいては、おおむね入学定員に達しているということができる。また、現行

の教育学研究科学校教育専攻臨床心理学コースでは、毎年5名程度の他大学出身の志願者がおり、このことを加味すれば、実際の志願者数はさらに多くなるものと想定される。さらに、前述の通り、今後の周知あるいは進路指導によっても志願者の増加が見込まれる。

## ii) 社会人入学に関する調査

### ii)-a 過去実績との関係

大分大学医学系研究科医科学専攻、大分大学福祉社会科学研究科福祉社会科学専攻、大分大学教育学研究科学校教育専攻臨床心理学コースは、本研究科の開設に伴い廃止されることとなるが、これらの3つの分野が各コースの土台となり、これまでの教育研究を発展させていくことから、これまで各研究科等を志望していた学生・社会人の多くがこれまでと同様に本研究科を志望すると考えられる。これらの研究科の過去5年の入学状況は表3-1のとおりである。

表3-1 医学系研究科医科学専攻、福祉社会科学研究科福祉社会科学専攻、教育学研究科学校教育専攻臨床心理学コースの過去5年間の入学状況

	入学年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均
医学系研究科 医科学専攻 (入学定員15)	学部卒業生	1	3	1	0	2	1.4
	社会人	5	6	12	7	2	6.4
	入学者	6	9	13	7	4	7.8
福祉社会科学研究科 福祉社会科学専攻 (入学定員12)	学部卒業生	2	0	3	5	3	2.6
	社会人	6	6	5	5	9	6.2
	入学者	8	6	8	10	12	8.8
教育学研究科 学校教育専攻 臨床心理学コース (入学定員6)	学部卒業生	7	6	5	5	5	5.6
	社会人	0	0	0	0	1	0.2
	入学者	7	6	5	5	6	5.8
合計	学部卒業生	10	9	9	10	10	9.6
	社会人	11	12	17	12	12	12.8
	入学者	21	21	26	22	22	22.4

これに従えば、健康医科学コース及び福祉社会科学コースは6名程度の社会人が志願することが想定できる(資料3-2)。

なお、臨床心理学コースは当初述べたとおり、公認心理師と臨床心理士を養成するためのカリキュラムとなっているため、社会人の入学はこれまでの教育学研究科学校教育専攻臨床心理学コースと同様にあまり想定をしていない。

表3-2 これまでの実績から想定される社会人

志願者	健康医科学コース	福祉社会科学コース	臨床心理学コース
社会人	6.4名	6.2名	0.2名

### ii)-b 地域の関係機関の意向

後述の企業や医療機関等に対しおこなったアンケート調査において、本研究科が機関職員のリカレント教育（社会人入学）等に活用できる可能性があるかを質問した。その結果、表4のように、「活用したい」との回答が24機関（16%）、「活用できる可能性がある」との回答が126機関（82%）から得られた。このことから、本研究科でのリカレント教育への期待が高いことが分かる。

表4 本研究科がリカレント教育として活用できる可能性があると回答した機関数（機関種別）

	活用したい	活用できる可能性がある	活用の可能性はない	合計
医療機関	8	45	2	55
福祉施設	10	39	1	50
医療・福祉中間機関	1	6	0	7
行政機関	3	23	0	26
教育機関	0	4	0	4
その他	2	9	0	11
合計	24機関（16%）	126機関（82%）	3機関（2%）	153機関

※無回答有り

※「医療機関」「福祉施設」を同時に回答のあった機関については「医療機関」として整理。

「福祉施設」「その他」を同時に回答のあった機関については、「福祉施設」として整理。

さらに、「活用したい」と回答した24機関のうち、回答元であることが確認できた10機関に直接追加調査を行い、「2020年度に本研究科が設置された場合、およそ2年間で何名程度の職員を派遣したいか」を尋ねた。その結果、表5のような結果が得られた。

表5 本研究科をリカレント教育として活用したいと回答した機関における派遣者数の見込み

機関	健康医科学コース	福祉社会科学コース
A	2-3名	2-3名
B	-	4名
C	-	1名
D	1名	1名
E	-	1-2名
F	1-2名	3-4名
G	-	1名
H	-	-
I	1名	1名
J	1名	1名
合計	6-8名	15-18名

空白部分は「不明」または「わからない」の回答であったことを示す。

### ii)-c まとめ

以上のことから、健康医科学コースおよび福祉社会科学コースにおける社会人入学による入学者数の見込みは、過去実績の分析からも、アンケート調査の結果からもおおむね入学定員に達していることが明らかとなった。

### iii)総括

以上の調査に基づき、想定される志願者数を表6にまとめた。なお、「社会人（ア）」は本学の現行の研究科における過去実績に基づく志願者数の見込み、「社会人（イ）」はアンケート調査に基づく志願者数の見込みである。

その結果、学部を卒業してすぐに大学院に進学する者、リカレント教育として入学する社会人の合計として入学定員を確実に確保でき、また、研究科として入学定員も適切なものであると考える。

表6 想定される志願者数

志願者	福祉健康科学研究科福祉健康科学専攻			
	健康医科学コース	福祉社会科学コース	臨床心理学コース	
学生	19.4名	8.0名	0.7名	10.7名
社会人（ア）	12.8名	6.4名	6.2名	0.2名
社会人（イ）	21-26名	6-8名	15-18名	想定せず

### ③学生納付金の設定の考え方

他の研究科と同様に、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」に定める標準額と同額に設定する。

## (2) 学生確保に向けた具体的な取組状況

大学ホームページにおいて、教育課程の特色・入学後の履修モデル、修了後に想定される進路情報等、きめ細かな情報提供に努める予定である。また、開設初年次の学生の受入れのため、学内の関係部局の学生を対象に、大学院説明会を開催し、新研究科の特長について十分な説明を行う予定である。なお、福祉健康科学部では、大学院を修了後、現場で活躍する専門家等を招聘し、学生の進路意識の明確化を促しているが、こうした取組を継続することによって、大学院進学の動機付けの向上にも取り組むこととする。

また、多様な学生を確保するため、一般入試とは別に社会人入試を実施する。



## 2. 人材需要の動向等社会の要請

### (1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

2016年に福祉健康科学部を設置するにあたり、「福祉健康科学」を次のように定義づけた。福祉健康科学とは、「個人の心身に働きかける心理学，リハビリテーション，及び個人を取り巻く環境との関係性に注目する社会福祉学の学問体系に立脚し，心身の状態と生活環境の相互作用という観点から個人の健康で自立した生活に関する事実や法則性を明らかにするとともに，専門職者による包括的な生活支援をより効果的に実施する知見と技能を提供する総合的な実践科学」である。

この定義に基づき，福祉健康科学部では，3コースにおける特定分野の専門的理論と支援技法の教育に加え，4年間を通じて領域横断型の学びが進められるようにカリキュラムを整備した（「福祉健康科学概論」「アーリー・エクスポージャー（早期体験実習）」「チュートリアルⅠ～Ⅳ（相互事例検討演習）」等）。

現在，福祉健康科学部では，医療，福祉，心理の領域横断型教育の展開により，「地域包括ケアシステム」を理学療法士や社会福祉士，精神保健福祉士，心理専門職それぞれの立場から具現化できる「専門職リーダー」の養成を進めているところである。また，自治体との連携による「地域共生社会を構築するための方法論開発」，「震災時の包括的な支援の開発」，「介護支援専門員（ケアマネジャー）に対する教育研修」などの取組を学部教員の協働により実施してきており，地域のシンクタンクの役割を果たしてきている。

他方，生活環境の変化とそれにとまなう生活課題の多様化・複雑化が日々進んでいるのも事実であり，それに応じて，「地域包括ケアシステム」の上位概念として「地域共生社会」というテーマが登場してきたところである。その意味では，福祉健康科学を深化させるとともに，この発展的なテーマに対応していくことのできる「パイオニア」を養成することが課題となっている。

福祉健康科学研究科においては，福祉健康科学部の取組の上に立って，これからの社会に求められる「包括的な生活支援」の高度化ひいては「地域共生社会」の牽引を大きな目的とする。

### (2) 上記(1) が社会的，地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

#### ①社会的，地域的な人材需要の動向

今日，少子高齢化や人口の流動化，さらには価値観の多様化等の要因によって，地域社会における紐帯は希薄化し，独居の高齢者の生活課題だけではなく，子どもの虐待や社会的引きこもり，置き去りにされる生活困窮者など，様々な課題が顕在化している。

これに伴い，必要となる公的支援も多様化し，新たな支援の枠組みが必要とされるようになってきた。例えば，医療制度改革と介護保険法の改正が一体的に行われ，「地域包括ケアシステム」が推進されることとなった。そこでは，住まい・医療・介護・予防・生活支援が切れ目なく一体的に提供され，誰もが安心して健康な生活を送ることができるようになることが求められている。さらに，

近年では「我が事・丸ごと地域共生社会の創造」の考え方が提唱されている。このモデルでは、地域包括ケアの対象を高齢者以外にも拡大するとともに、対象者ごとの縦割りの支援からの脱却と「分野をまたがる総合的なサービスの提供」を推進し、「高齢者・障害者・子どもなど全ての人々が、一人ひとりの暮らしと生きがいを、ともに創り、高め合う社会」を実現することが目指されている。その中では、対人支援に関わる専門職の機能強化が必要とされており、「専門資格に共通の基礎課程創設」が盛り込まれるなど、縦割りでなく領域横断型の高度専門職養成がいつそう重視されている。

少子高齢社会の進展は大分県も例外ではない。また、「1/100 大分県」という言葉が示すように、大分県は我が国の人口、産業規模、経済規模等においてほぼ 100 分の 1 に相当し、我が国における典型的な地域社会のありようを示している。高齢化率に関しては「全国の 15 年先」と言われ、過疎化や限界集落化の進行など、今後日本が直面する地域社会の問題をいわば先取りしているとも言える。

そうした中で、大分県は、保健福祉をはじめとする生活支援への取組について長い歴史を持ち、全国に先んじて「地域の生活支援力向上」に取り組んできた。具体的には、全国に先駆けて県下全 18 市町村に「地域ケア会議」を設置し、「地域包括ケアシステム」を展開していく体制を整えたこと、また由布市における認知症高齢者の地域支援ネットワークや、臼杵市における各専門職種間での患者の情報共有の試み（石仏ネット）などは、全国的にも高く評価されている。さらに、大分県は、「子育て満足度日本一の実現」「健康寿命日本一の実現」「障がい者雇用率日本一の実現」といった取組を通じて、福祉や健康の充実に力を入れている。

## ②本研究科に対する社会的なニーズの根拠となる調査結果の概要

平成 31 年 1 月から平成 31 年 2 月にかけて、修了生の進路（就職先）として考えられる企業や医療機関等に対し、福祉健康科学研究科の設置の必要性や修了生の採用の可能性、また、職員のリカレント教育（学び直し）等への活用に関するアンケート調査を、以下のとおり実施した。

<大分大学福祉健康科学研究科（仮称）の設置に関するアンケート調査>

調査期間：平成 31 年 1 月～平成 31 年 2 月

調査対象：医療機関、福祉施設、行政機関 等 331 機関

回答機関数：174 機関（回答率 53%）

調査方法：郵送によるアンケート用紙の配布及び回収

調査項目：別添のとおり

### i) 設置の必要性に関する調査

アンケート結果によると、回答のあった 174 機関のうち、福祉健康科学研究科の各コースについて設置が「必要だと思う」と答えた機関が、健康医科学コースでは 161 機関（93%）、福祉社会科学コースでは 165 機関（95%）、臨床心理学コースでは 165 機関（95%）であった。（表 7）

表7 福祉健康科学研究科の各コースが、これからの社会にとって必要だと考える機関数（コース別）

対象	必要だと思う	必要だと思わない
健康医科学コース	161 機関 (93%)	12 機関 (7%)
福祉社会科学コース	165 機関 (95%)	7 機関 (4%)
臨床心理学コース	165 機関 (95%)	7 機関 (4%)

※無回答有り

また、自由意見では以下のような意見があり、リカレント教育への高い関心と、本研究科での教育研究に対する期待がうかがえた。なお、リカレント教育に関する活用の意向についてはすでに述べた通りである。

- ・ 新たな取組として期待しています。地域と共生できる環境づくりに貢献が期待される研究科の設置に努力してほしい。
- ・ 3領域を横断的に学び、幅広く専門的な知識や技術を学べることは、職員の学びの環境として活用できるのではないかと考えます。
- ・ 今後益々人材不足が進行する上で、このような構想はとても素晴らしいのではないかと考えています。また、人材を育成・教育していくためには、とても重要ではないかと思えます。是非ともこの構想を実現すると同時に、明るい未来になることを期待しています。
- ・ 地域医療が抱えている大きな課題に対して一緒に取り組む専門職を養成する機関として期待しております。
- ・ 福祉・医療の現場で中核を担うことができる人材の輩出を願い、期待しています。

これらのことにより、本研究科の教育研究目的が、社会的・地域的な需要と合致しており、地域の専門機関から設置を強く必要とされていることが明らかとなった。

## ii) 修了生の採用の意向に関する調査

修了生の採用予定について、回答のあった174機関のうち「採用したいと思う」と答えた機関が、健康医科学コースでは89機関（65%）、福祉社会科学コースでは133機関（87%）、臨床心理学コースでは110機関（75%）であった。（表8-1）

また、各コースにおいて「採用したいと思う」と回答のあった機関について、専門領域別に分析すると表8-2のようになる。

表 8-1 福祉健康科学研究科の各コースを修了した学生について、採用したいと考える機関数（コース別）

対象	採用したいと思う	採用したいと思わない
健康医科学コース	89 機関 (65%)	48 機関 (35%)
福祉社会科学コース	133 機関 (87%)	20 機関 (13%)
臨床心理学コース	110 機関 (75%)	37 機関 (25%)

※無回答有り

表 8-2 福祉健康科学研究科を修了した学生について、「採用したいと思う」と回答した機関数（領域別）

専門領域	健康医科学コース	福祉社会科学コース	臨床心理学コース
医療機関 (65 機関)	44 機関	49 機関	39 機関
福祉施設 (56 機関)	28 機関	46 機関	37 機関
医療・福祉中間機関 (8 機関)	5 機関	7 機関	3 機関
行政機関 (30 機関)	7 機関	20 機関	22 機関
教育機関 (4 機関)	1 機関	2 機関	3 機関
その他 (11 機関)	4 機関	9 機関	6 機関
合計 (174 機関)	89 機関	133 機関	110 機関

※「医療機関」「福祉施設」を同時に回答のあった機関については「医療機関」として整理。

「福祉施設」「その他」を同時に回答のあった機関については、「福祉施設」として整理。

また、「採用にあたり、学生に求める能力で重視するもの」については、以下のような意見があった。

- ・「チームケアのリーダーシップ」を取れる人材
- ・高度な専門知識
- ・専門分野についてより広く深い知識に裏打ちされた実践力
- ・エビデンスに基づいた研究能力
- ・最新の知見を遣った臨床応用力
- ・専門性だけでなく多面的な視点から物事を考えることができる能力
- ・各種資格（社会福祉士，精神保健福祉士等）

これらの結果により、本研究科で養成する人材に対する高い期待がうかがえ、就職先を十分に確保できると考える。

### iii) 総括

以上のことから、福祉健康科学研究科の設置の必要性、修了生の採用の可能性、職員のリカレント教育（学び直し）等への活用のいずれにおいても高いニーズがあり、本研究科が地域から強く求められていることが明らかとなった。

## 資料目次

資料1 「大分大学大学院福祉健康科学総合研究科（仮称）への入学に関するアンケート調査」

調査結果【大分大学学部生対象】

資料2 「大分大学大学院福祉健康科学研究科（仮称）の設置に関するアンケート調査」

調査結果【関連施設等対象】

## 大分大学大学院福祉健康科学研究科（仮称）への入学に関するアンケート調査

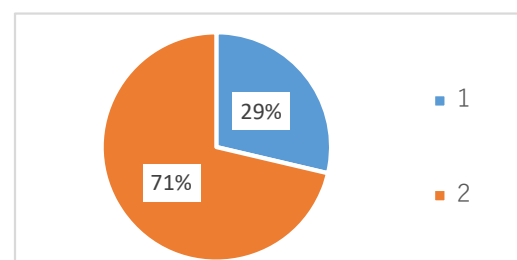
大分大学では、健康と福祉に関する高度な知識を有する専門家やそれらを統合した広い視野を持つ人材を養成する大学院として、2020年度に福祉健康科学研究科（仮称）を設置する予定で検討を行っています。

つきましては、「大分大学大学院福祉健康科学研究科（仮称）パンフレット」を参照の上、アンケートの設問にご回答をお願いいたします。設問ごとに該当する回答を選択していただき、記載を要する設問については回答欄に回答をご記載ください。

なお、ご回答いただきました内容は、福祉健康科学研究科（仮称）の設置に関する資料とする以外の用途には使用いたしません。

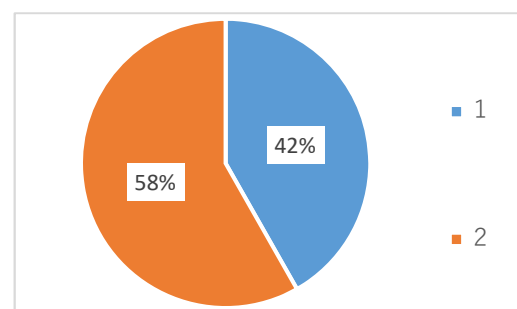
### （1）あなたの性別を教えてください

- |       |       |
|-------|-------|
| 1. 男性 | 68 名  |
| 2. 女性 | 169 名 |



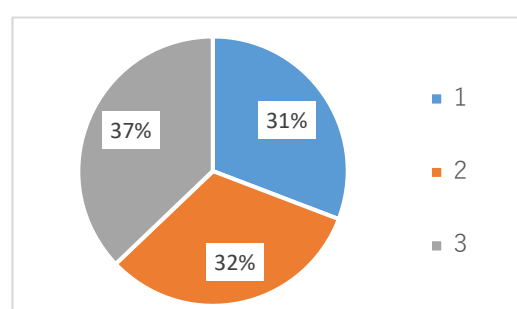
### （2）あなたの年齢を教えてください

- |           |       |
|-----------|-------|
| 1. 10歳代   | 99 名  |
| 2. 20歳代   | 138 名 |
| 3. 30歳代以上 | 0 名   |



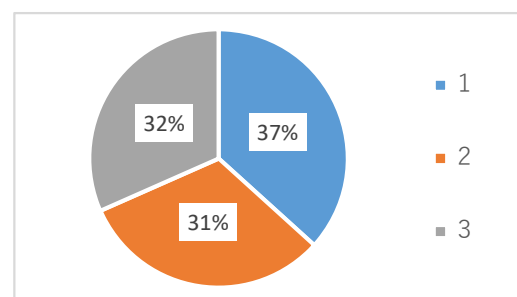
### （3）あなたの現在の所属学部・学科等を教えてください

- |                     |      |
|---------------------|------|
| 1. 福祉健康科学部理学療法コース   | 73 名 |
| 2. 福祉健康科学部社会福祉実践コース | 76 名 |
| 3. 福祉健康科学部心理学コース    | 88 名 |



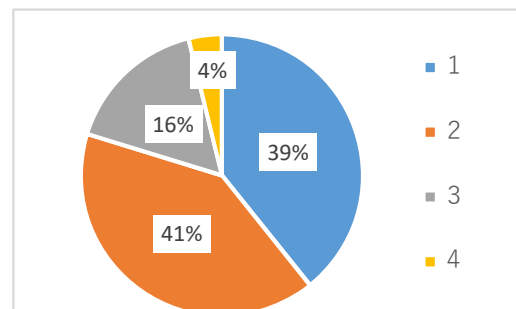
### （4）あなたの現在の年次を教えてください

- |        |      |
|--------|------|
| 1. 1年次 | 87 名 |
| 2. 2年次 | 75 名 |
| 3. 3年次 | 75 名 |



(5) 高度な専門性と併せて領域横断的な能力を身につけ、複合的な諸問題に対しての問題解決能力をもつ高度な医療・福祉専門職業人の養成を目指し、福祉社会科学、医科学、心理学の枠を超えた統合型の教育体制をとる福祉健康科学研究科について、興味・関心がありますか

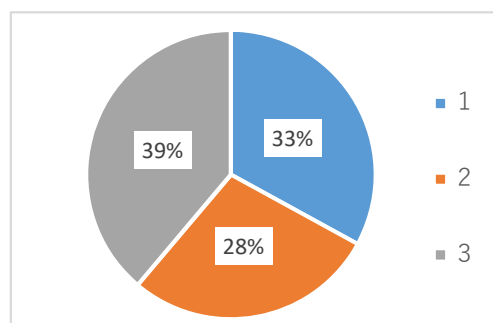
- |                  |      |
|------------------|------|
| 1. 大変関心がある       | 93 名 |
| 2. どちらかと言えば関心がある | 96 名 |
| 3. あまり関心はない      | 39 名 |
| 4. 全く関心ない        | 9 名  |



これ以降の設問は、設問(5)で「大変関心がある」または「どちらかと言えば関心がある」の回答を頂いた方のみ回答願います。

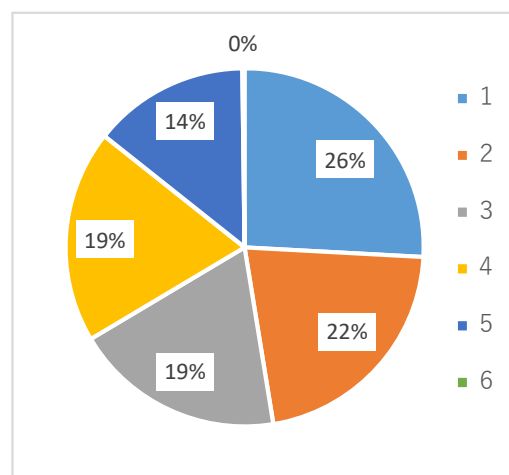
(6) 福祉健康科学研究科のどのコースで学びたいと思いますか

- |              |      |
|--------------|------|
| 1. 健康医科学コース  | 62 名 |
| 2. 福祉社会科学コース | 53 名 |
| 3. 臨床心理学コース  | 73 名 |



(7) 福祉健康科学研究科でどのような能力を身につけたいと考えますか (複数回答可)

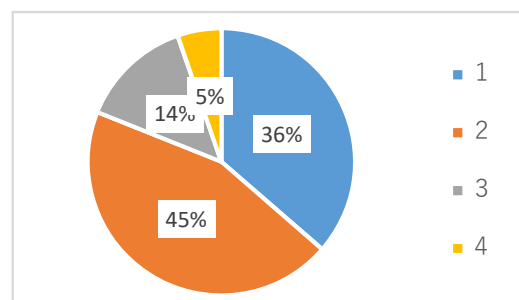
- |                                  |       |
|----------------------------------|-------|
| 1. 支援実践のための高度な実践力                | 121 名 |
| 2. 複合領域の専門的知識                    | 101 名 |
| 3. 専門分野研究のための科学的思考能力             | 89 名  |
| 4. 健康と福祉に関する現代的課題の解決のための専門的知識と技能 | 90 名  |
| 5. 公認心理師・臨床心理士の専門資格              | 66 名  |
| 6. その他 ( )                       | 1 名   |



(8) 修士課程修了後のあなたの希望している進路は以下のどれに当てはまりますか (複数回答可)

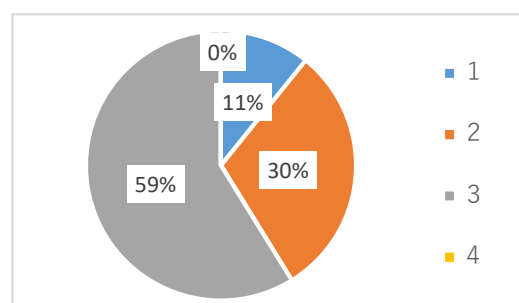
1. 研究・教員

区分： i. 研究機関 (研究所等)	48 名
ii. 研究・教育機関 (大学等)	59 名
iii. 教育機関 (専門学校等)	18 名
iv. その他 ( )	7 名



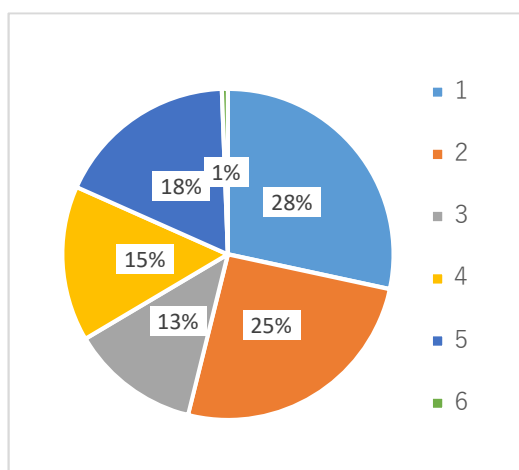
2. 国際・行政機関

区分： i. 国際機関	16 名
ii. 国の機関	45 名
iii. 都道府県・市町村の機関	87 名
iv. その他 ( )	0 名



3. 医療・福祉機関

区分： i. 大学・研究機関の附属病院等	99 名
ii. 公共団体等の病院	89 名
iii. 私立病院	44 名
iv. 医療・福祉中間施設 (老人保健施設 ・デイケアセンター等)	53 名
v. 福祉施設	62 名
vi. その他 ( )	2 名



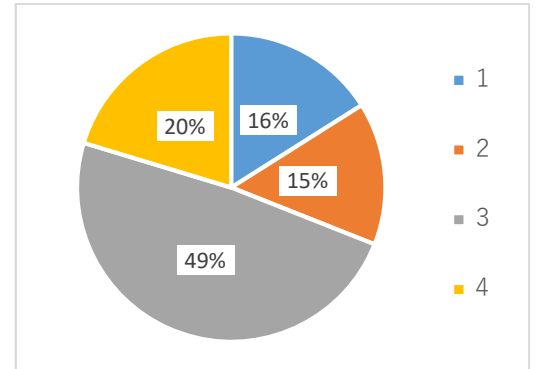
4. 企業・産業 どの様な領域の企業・産業をお考えか詳細をお教えてください。  
( )

5. 起業・開業 どの様な領域の起業・開業をお考えか詳細をお教えてください。  
( )



(9) 福祉健康科学研究科への入学について

- |                |      |
|----------------|------|
| 1. 強く志望する      | 30 名 |
| 2. 志望する        | 28 名 |
| 3. 検討中である      | 91 名 |
| 4. 志望しない／興味が無い | 38 名 |



(10) 福祉健康科学研究科に対し知りたいこと、ご意見などがありましたら教えてください。

( )

# 福祉健康科学研究科 (仮称)

**設置構想中**

※ 設置計画は予定であり、内容が変更することもあり得ます。

## 設置の趣旨

「福祉健康科学研究科 (仮称)」では、「健康医科学」、「福祉社会科学」、「臨床心理学」のいずれかの分野の専門性を極めつつ、三領域にまたがる横断的教育を実践することで福祉健康科学の総合的な視野を養い、各専攻分野以外の課題やその解決方法も学ぶことで統合型の人材育成を行う。これにより、医療機関、福祉機関、行政機関、教育機関および民間企業等で地域共生社会の実現を担うことができる多角的な視点を持った専門家を輩出する。

## 2019年度まで

福祉社会科学研究所	(修士課程)福祉社会科学専攻 [12名]
教育学研究所	(修士課程) 学校教育専攻 学校教育コース [15名]
	臨床心理学コース [6名]
	(専門職学位課程) 教職開発専攻 [10名]
医学系研究所	(修士課程)医科学専攻 [15名] 看護学専攻 [10名] (博士課程)医学専攻 [30名]

## 2020年度から

※ □ 内は入学定員。

福祉健康科学研究科 (仮称)	(修士課程) 福祉健康科学専攻 [20名] 健康医科学コース (5名) 福祉社会科学コース (5名) 臨床心理学コース (10名)
教育学研究所 (教職大学院への一本化)	(専門職学位課程) 教職開発専攻 [20名]
医学系研究所	(修士課程)看護学専攻 [10名] (博士課程)医学専攻 [30名]

## 専攻・コースの特色

### ●福祉健康科学専攻 健康医科学コース

生命医科学から理学療法学等の専門分野まで広く深く学び、研究・臨床・行政機関等で科学的検証を行う能力を養う。

### ●福祉社会科学コース

ミクロからマクロに至る社会関係の媒介としてのソーシャルワーク実践の専門的方法技術を習得するとともに、実践を科学できる論理化の能力を身につけることを目指す。

### ●臨床心理学コース

豊富な実習があり、臨床心理学の知識と支援技能をさらに高度化する。公認心理師と臨床心理士の両方を目指す。

## 【取得できる資格】

- ・公認心理師国家試験受験資格
- ・臨床心理士試験受験資格

## 【修了後の進路】

- ・医療機関
- ・福祉施設
- ・医療・福祉中間機関 (老人保健施設等)
- ・行政機関
- ・教育機関 (スクールカウンセラー、専門学校等)
- ・博士課程に進学

## 大分大学大学院福祉健康科学研究科（仮称）の設置に関するアンケート調査

本調査は大分大学大学院福祉健康科学研究科（仮称）の設置に関して、関連団体の皆様に、修了した大学院生の就職先として本課程で養成した人材を受け入れていただける可能性があるかどうか等のご意見を伺い、本構想の検討に活かさせていただくことを目的としたものです。

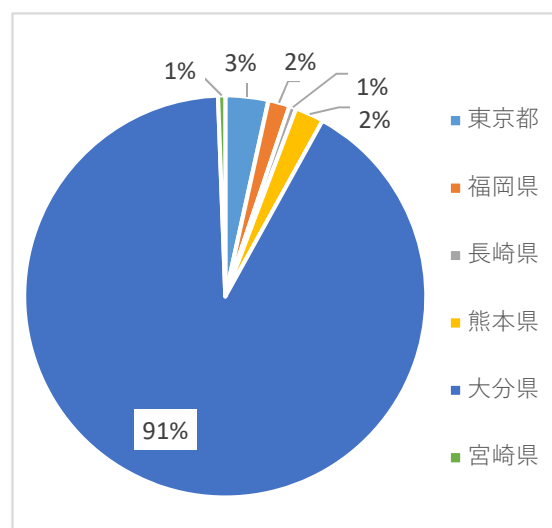
設問項目は7問です。同封した参考資料を参照の上、アンケートの設問にご回答をお願いいたします。設問ごとに該当する回答を○で囲んでいただき、記載を要する設問については回答欄に回答をご記載ください。

なお、ご回答いただきました内容は、福祉健康科学研究科（仮称）の設置に関する資料とさせていただき以外用途には使用いたしませんので、何卒よろしくお願い申し上げます。

(1) 貴社・貴団体の本社（本部）所在地について、都道府県名をお教えてください。

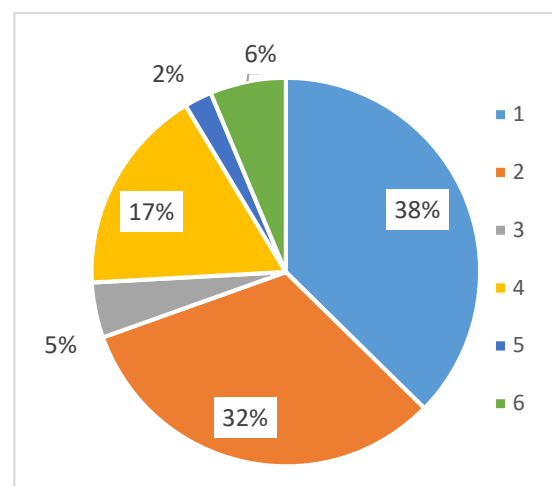
本社（本部所在地）

東京都	6 機関
福岡県	3 機関
長崎県	1 機関
熊本県	4 機関
大分県	159 機関
宮崎県	1 機関



(2) 貴社・貴団体の業種について、ご回答ください。

1. 医療機関	65 機関
2. 福祉施設	56 機関
3. 医療・福祉中間機関（老人保健施設等）	8 機関
4. 行政機関	30 機関
5. 教育機関	4 機関
6. その他（ ）	11 機関

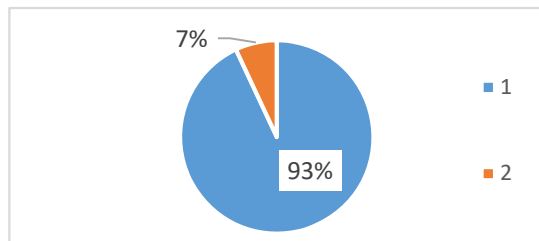


※「医療機関」「福祉施設」を同時に回答のあった機関については「医療機関」として整理。  
「福祉施設」「その他」を同時に回答のあった機関については、「福祉施設」として整理。

(3) 大分大学が構想している「福祉健康科学研究科(仮称)」には、以下のコースがあります。貴社・貴団体から見て、「福祉健康科学研究科(仮称)」の各コースは、これからの社会にとって必要だと思われるか。それぞれのコースについて、ご回答ください。(無回答有り)

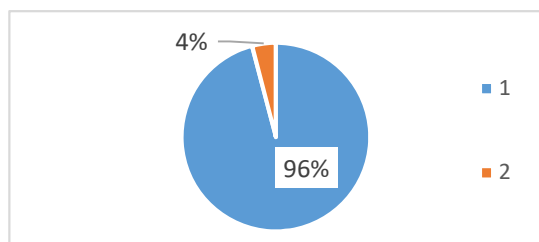
健康医科学コース

- 1. 必要だと思う 161 機関
- 2. 必要だと思わない 12 機関



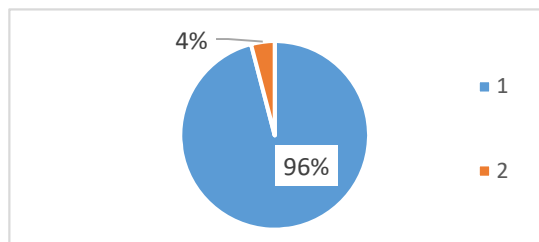
福祉社会科学コース

- 1. 必要だと思う 165 機関
- 2. 必要だと思わない 7 機関



臨床心理学コース

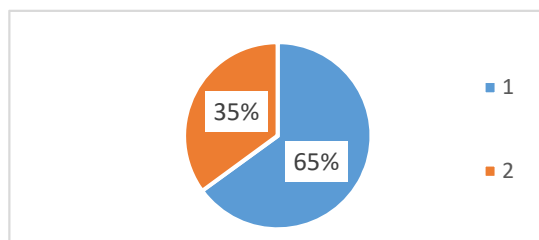
- 1. 必要だと思う 165 機関
- 2. 必要だと思わない 7 機関



(4) 貴社・貴団体では、「福祉健康科学研究科(仮称)」のどのコースを修了した大学院生について、採用したいと思われますか。(複数回答可) (無回答有り)

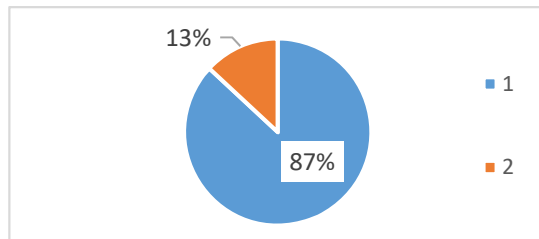
健康医科学コース

- 1. 採用したいと思う 89 機関
- 2. 採用したいと思わない 48 機関



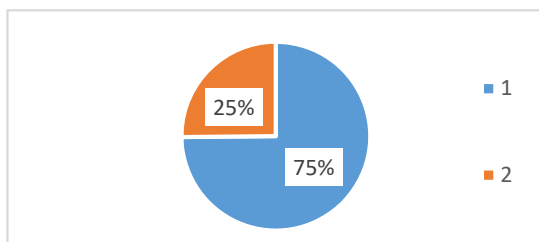
福祉社会科学コース

- 1. 採用したいと思う 133 機関
- 2. 採用したいと思わない 20 機関



臨床心理学コース

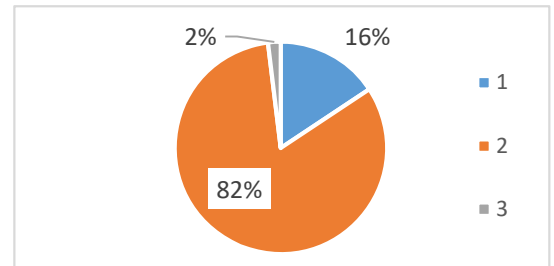
- 1. 採用したいと思う 110 機関
- 2. 採用したいと思わない 37 機関



(5) 採用にあたり、大学院生に求める能力で重視するものを教えてください。

(6) 今後、貴社・貴団体において、「福祉健康科学研究科（仮称）」は、職員のリカレント教育（専門的な知識や技能の学び直し）等に活用できる可能性があると思いますか。（無回答有り）

- |                |        |
|----------------|--------|
| 1. 活用したい       | 24 機関  |
| 2. 活用できる可能性がある | 126 機関 |
| 3. 活用の可能性はない   | 3 機関   |



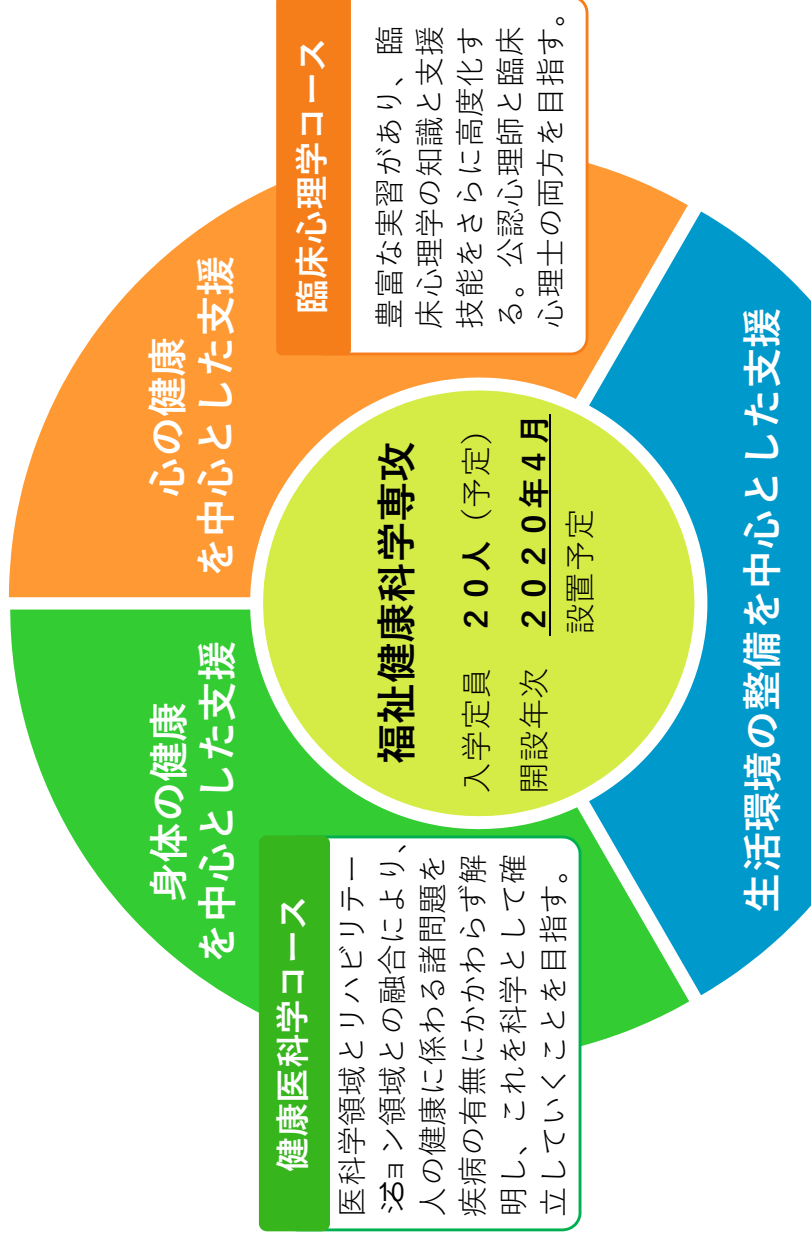
(7) 「福祉健康科学研究科（仮称）」の設置に関して、ご意見（期待、要望等）がありましたらご記入ください。

# 「福祉健康科学研究科（仮称）」の構想（案）

## 福祉健康科学研究科の理念

大分大学福祉健康科学研究科（仮称）は、医療、福祉、心理の領域横断型教育および実践を科学する研究能力の涵養によって、高い知識や技術、他の専門職と共有すべき価値基準を備えた人材を養成し、地域共生社会の実現に貢献する。

※ 設置計画は予定であり、内容が変更することもあり得ます。



## 養成する人材像

- ①「**高度専門職業人**」
  - ・ 包括的な生活援助体系に必要な高い知識・技術を持つ人材
  - ・ 共有すべき価値基準を備えた「チームケアのリーダーシップ」を取れる人材
  - ・ 「地域共生社会」を具現化する「高度実践職」
- ②「**エビデンス（根拠）に基づいた実践**」を展開できる**研究能力を持った人材**
  - ・ 「福祉健康科学」のエビデンス（根拠）となる「学問的基盤」を研究する能力を有する人材
  - ・ 社会保障に関する制度施策を高い視点で立案・検証を行うことができる人材

## 教育の特徴

- ① 3領域が共通して学ぶ「福祉健康科学の基礎」及び「福祉健康科学特論」の設定によって、生活を包括的に支援する価値基盤あり方と、福祉健康科学の構成についての学びを提供する。
- ② 自然科学、社会科学双方の「科学の仕方」をクロスオーバーさせる「特別演習」の設定によって、「臨床・実践を科学すること」ができる論理的思考の学びを提供する。

## 修了後の進路

- ・ 地域包括支援センター
- ・ 医療機関、福祉機関、教育機関
- ・ 教育研究機関、シンクタンク
- ・ 関連領域の博士課程への進学
- ・ 行政機関、NPO/NGOなどの民間団体 など